

平成 13年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名

川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5403

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

総務部 広報室長

兵庫県

氏名

中村 弘一

TEL (03) 3597 - 3161

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

## 1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	605,165	—	35,684	—	26,267	—
11年 9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年 3月期	1,257,401		44,853		26,076	

	当期純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
12年 9月中間期	1,344	—	0円41銭	—
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	12,429		3円82銭	—

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 296 百万円 11年 9月中間期 — 12年 3月期 2,747 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年 9月中間期	2,258,381	294,607	13.0	91円28銭
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	2,347,066	331,425	14.1	102円69銭

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	70,386	△ 26,947	△ 57,805	37,033
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	246,587	△ 11,117	△ 276,100	51,522

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 202 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 23 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外)1 社 持分法(新規)1 社(除外)2 社

## 2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

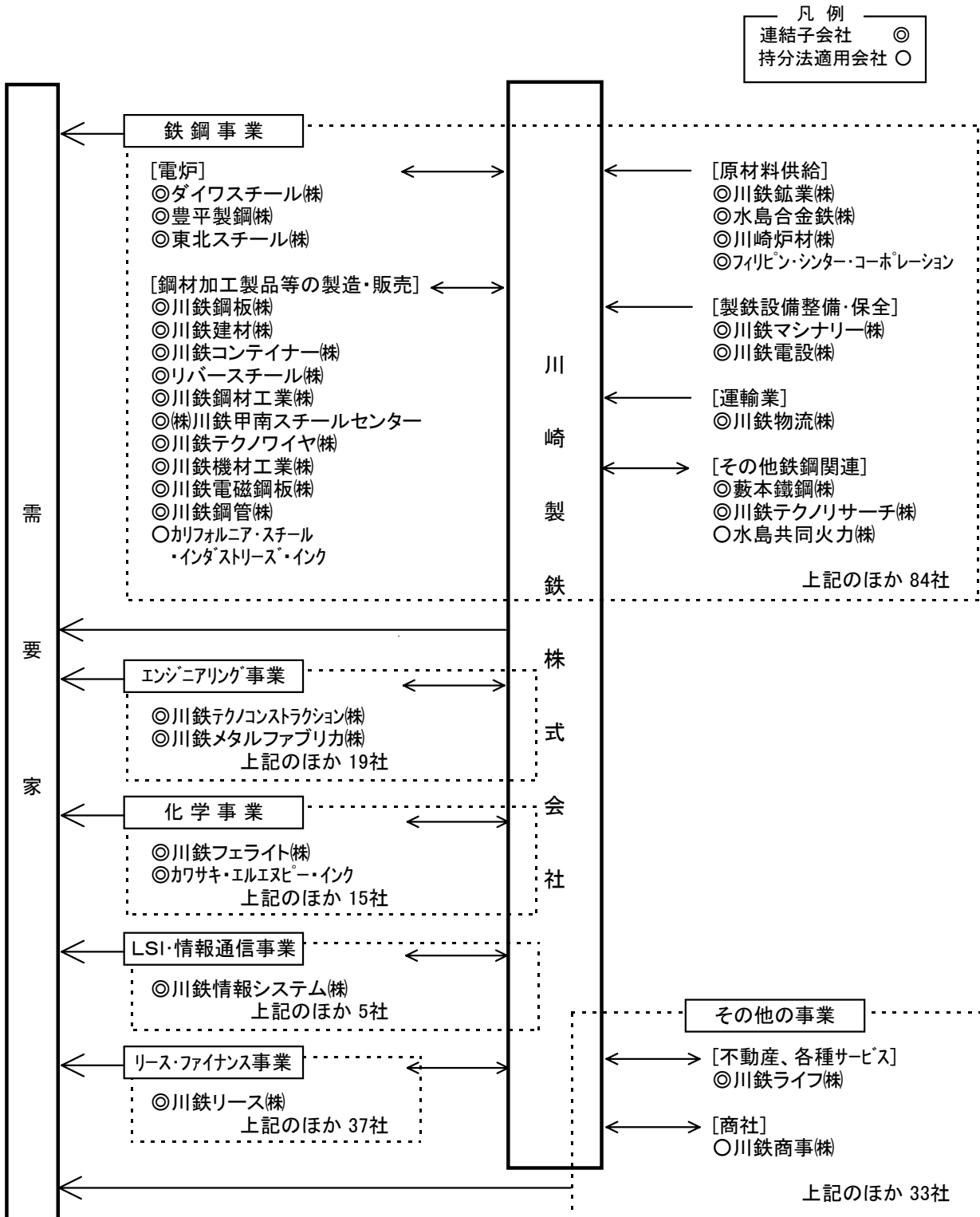
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,270,000	78,000	53,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 95銭

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社208社及び関連会社63社により構成）においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、リース・グループファインズ、その他の6部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。

### 【事業系統図】



← は製品・サービス等の流れを示しております。

## 経営方針

企業間競争がますます激化する環境下、当社グループは基盤事業である鉄鋼事業の一層の競争力強化を図るとともに、グループ全体での経営効率向上の観点から事業の再編成を進め、連結での業績を盤石のものとするべく、企業体質の更なる強化を図ってまいります。

現在推進中の第2次中期経営計画(1999年度～2001年度)では、キャッシュ・フローおよび経済付加価値を重視した経営を基本的考え方とし、各事業部門・グループ会社とも資産収益力の向上、連結マネジメントの確立に取り組んでおります。当中期計画における経営目標は下記の通りですが、このうち有利子負債につきましては、目標よりも1年早く今年度中に目標を達成できる見通しであります。

### 【第2次中期経営計画目標】

(1)総資本営業利益率	連結	4.5%以上	(単体	5.0%以上)
(2)経常利益	連結	650億円以上	(単体	500億円以上)
(3)フリーキャッシュフロー(3年間)	連結	2,500億円	(単体	2,100億円)
(4)有利子負債残高	連結	13,000億円程度	(単体	6,500億円程度)
	[連結]	4,300億円削減]	[単体	2,700億円削減]

今後の具体的な施策としましては、鉄鋼事業では、引き続きコスト削減に努めるとともに、お客様のニーズをよりの確に捉え販売・技術部門が一体となって顧客満足度の一層の向上を図り、国内・海外での安定的な販売を推進して、設備稼働率および資産収益力を高めてまいります。さらなるコスト削減のために、日本鋼管株式会社との物流・保全・購買分野での4製鉄所間協力につき、本年9月に具体的な協力項目を取り決め、今後諸活動を推進して行くことで合意しております。

また、グループ内の建設事業および軽仮設機材事業の効率的運営を図るため、川鉄テクノストラクション(株)、川鉄建材(株)、川鉄機材工業(株)の建設事業とグループの建設系マネジメント会社である川鉄建設(株)を2001年10月に統合させるとともに、川鉄機材工業(株)、數本鐵鋼(株)の軽仮設リース事業を2001年4月に再編することといたしました。

鉄鋼以外の事業では、エンジニアリング事業につきましては、環境事業で、引き続き廃棄物ガス化溶融プラントの販売活動をより一層強化するとともに、産業廃棄物処理ビジネスの本格的な事業展開を図ってまいります。

化学事業につきましては、川鉄フェライト・タイランドで情報通信関連での需要増大に対応した製造設備の増強や、K-LNP社でのメキシコ新工場の建設など、事業の拡大を図りながら、一層の収益拡大を目指してまいります。

L S I・情報通信事業では、L S I事業のより一層のビジネス発展を目指すに相応しい経営体制・意思決定スタイルや人事処遇制度への切り替えを行うために、会社分割法制的施行を前提として、L S I事業部を2001年7月に当社の100%子会社として分社化する方針を決定いたしました。

また当社は、このたび、資本準備金による株式の買入消却を行うことを決定いたしました。今後につきましても、株主還元の一つとして、条件が合えば実施してまいりたいと考えております。

## 経営成績

### 1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費は依然として低水準で本格的な回復には至らなかったものの、IT関連産業を中心とした民間設備投資やアジア向け輸出が増加し、全体としては緩やかな回復傾向を辿りました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、グループを挙げてキャッシュ・フローおよび経済付加価値を重視した経営活動に取り組み、第2次中期経営計画の完全達成に向けて、収益改善を推進しております。

これら諸活動の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高6,051億円、営業利益356億円、経常利益262億円となりました。

連結業績を主なセグメント別に見てまいりますと、鉄鋼事業では、国内向けの販売数量は、建築・自動車向けなどの主要分野において需要が回復傾向にあることから前上半期に比べて増加し、輸出向け数量も、韓国・東南アジアの景気回復により増加いたしました。販売価格は、国内は、条鋼類は回復傾向にあるものの全体では品種構成の悪化もあるため前上半期に比べて低下し、輸出は、需給の改善もありドルベースでは上昇したものの円高の影響により円ベースでは低下いたしました。このような環境に対応し、グループあげて引き続き人員削減等のコスト削減を図るとともに、設備投資抑制による減価償却費の低減を進め、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼事業の連結売上高は前年度の1/2を上回る4,724億円、連結営業利益は既に前年度の水準に近い306億円となりました。

エンジニアリング事業では、国内景気の低迷に競争の激化もあり依然として厳しい状況にあるうえ、上半期は公共土木工事の完工が少ないという季節要因も加わり、当上半期の業績は前年度に引き続き赤字を余儀なくされました。

化学事業では、米国を中心に世界的に事業を展開しているプラスチックコンパウンド事業が引き続き好調であり、また原油価格高騰に伴う化学製品市況も上昇していることから、営業利益は当上半期で既に前年度を上回る黒字となりました。

LSI・情報通信事業では、LSI事業で、ネットワーク・通信関連ICやデジタルカメラ向けやOA機器向けの画像処理ICなどを中心に増収傾向にあり、当上半期は黒字化を達成いたしました。さらに情報システム分野も増収、増益傾向にあることから、LSI・情報通信事業全体では大幅に業績が向上いたしました。

リース・グループファイナンス事業では、リース事業で、優良物件に限定した営業活動により着実に収益を確保するとともに、グループファイナンス事業で、キャッシュ・マネジメント・システムを一層拡充するなど、グループ全体での資金効率を向上いたしました。

以上の結果、前述いたしました通り、当上半期の連結経常利益は262億円となりましたが、特別損失として、転籍者に支払う特別退職金負担や退職給付会計適用に伴う退職給付債務積立不足の償却負担があるほか、金融商品に係る新会計基準の適用を契機に、有価証券や貸付金の評価を見直し財務体質改善に取り組んだ結果、中間連結純利益は13億円にとどまりました。

尚、当年度より導入されました退職給付会計制度につきまして、2000年3月末の会計基準変更時差異510億円(単独は362億円)は主として5年間で償却することとし、有価証券のその他有価証券につきましては、全部資本直入法による時価評価を当上半期より前倒し適用することといたしました。

また、キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により703億円の資金を生み出す一方、投資活動での資金支出および資産売却による資金回収により、差し引き269億円の資金支出となりました。これらに加えて配当金・利息の支払い等も有りましたが、手持ち資金の一層の圧縮を図った結果、有利子負債の当上半期末残高は14,298億円となりました。

尚、当期の中間配当につきましては、前述の特別損失の計上および先行き不透明な部分も見られる今後の経営環境等を総合的に勘案し、見送らせていただくことといたしました。なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 当期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、個人消費がやや上向くものの、米国経済の減速懸念等の不安要因もあり、本格的回復にはなお時間を要するものと思われれます。

このような環境下、鉄鋼事業では、国内の販売数量は土木・自動車向けなどが引き続き堅調であると見込まれますが、輸出ではアジアでの薄板を中心とした需給緩和などの懸念もあり、予断を許さない状況にあります。販売価格面では、国内では条鋼類など市況が上昇傾向にある品種について引き続き値戻しに注力する一方、輸出を含めて需給の緩和による市況の軟化が予想される分野では、需要に見合った生産を行うことで市況回復を図ってまいります。また、引き続きコスト削減にも取り組み、収益確保に努めてまいります。

鉄鋼以外の事業では、特にエンジニアリング事業においては厳しい環境が続くものと予想されますが、季節要因もあり下半期では上半期に比べて増収・増益が見込まれるほか、L S I・情報通信事業でも一層の拡販を図るなど、いずれの事業でもさらなる増収・増益を目指してまいります。

以上の結果、2000年度の連結業績見通しは、売上高12,700億円、営業利益780億円、経常利益530億円程度になるものと考えております。

しかし、特別損益等を考慮した当期純利益は160億円程度にとどまるものと予想しております。

また、キャッシュ・フローにつきましては、収益改善および投資抑制によりフリーキャッシュフロー( )は940億円を確保し、これに資産の売却や手元資金の圧縮による資金回収を積極的に進めることで、有利子負債は前期末残高に比べて1,730億円削減し、当期末の有利子負債残高は13,000億円と、第2次中期経営計画目標を1年前倒し達成できる見通しであります。

フリーキャッシュフロー= 経常利益 - 法人税等 + 減価償却費 ± 運転投資増減 - 設備投資額

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断されまことはお控えいただきますよう、お願いいたします。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1~12. 3.31)	
[ 経常損益の部 ]		金 額	%	金 額	%
営業 損益 の部	売上高	605,165	100.0	1,257,401	100.0
	売上原価	△ 482,995		△ 1,040,179	
	販売費及び一般管理費	△ 86,484		△ 172,368	
	営業費用	△ 569,480		△ 1,212,548	
	営業利益	35,684	5.9	44,853	3.6
営業 外 損益 の部	受取利息及び配当金	1,803		4,875	
	持分法による投資利益	296		2,747	
	その他の収益	5,744		16,801	
	営業外収益	7,844		24,424	
	支払利息	△ 10,144		△ 24,649	
	その他の費用	△ 7,117		△ 18,551	
	営業外費用	△ 17,262		△ 43,200	
	経常利益	26,267	4.3	26,076	2.1
[ 特別損益の部 ]					
	固定資産売却益	—		7,444	
	有価証券売却益	—		22,556	
	投資有価証券売却益	2,035		3,286	
	退職給付信託設定益	901		—	
	特別利益	2,937		33,287	
	有価証券評価損	—		△ 1,465	
	投資有価証券評価損	△ 6,760		△ 2,245	
	販売用不動産評価損	—		△ 2,290	
	連結調整勘定一括償却等	△ 4,432		—	
	ゴルフ会員権評価損	△ 2,426		—	
	関係会社等事業整理損失	—		△ 7,519	
	特別退職金	△ 3,040		△ 20,298	
	退職年金過去勤務費用	—		△ 6,028	
	退職給付引当金繰入額	△ 5,533		—	
	特別損失	△ 22,194		△ 39,847	
	税金等調整前中間(当期)純利益	7,010	1.2	19,516	1.6
	法人税・住民税及び事業税	△ 3,531		△ 5,432	
	法人税等調整額	△ 1,816		△ 1,346	
	少数株主利益	△ 318		△ 307	
	中間(当期)純利益	1,344	0.2	12,429	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1～12. 3.31)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		△ 25,866		13,277
連結剰余金減少高				
配当金	△	4,839		-
役員賞与金	△	20	△	21
連結会社の増加に伴う剰余金減少高※		-	△	51,552
連結及び持分法適用除外に伴う剰余金減少高	△	23 △ 4,883	- △	51,574
中間(当期)純利益		1,344		12,429
連結剰余金中間期末(期末)残高		△ 29,406	△	25,866

※ 連結会社の増加に伴う過年度未実現損益の消去等によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (12.9.30)	前連結会計 年度 (12.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (12.9.30)	前連結会計 年度 (12.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	795,222	801,286	流動負債	851,729	778,186
現金及び預金	34,691	44,661	支払手形及び買掛金	208,953	212,180
受取手形及び売掛金	347,080	354,499	短期借入金	424,573	339,235
有価証券	5,668	10,526	1年内償還の社債	71,002	75,120
棚卸資産	351,828	331,223	未払法人税等	3,371	3,406
繰延税金資産	8,855	13,268	その他	143,829	148,244
その他	48,801	48,402			
貸倒引当金△	1,703	△ 1,295			
固定資産	1,463,061	1,494,567	固定負債	1,066,613	1,190,506
有形固定資産	1,087,125	1,117,549	社債	342,852	342,823
建物及び構築物	310,622	318,396	長期借入金	591,401	715,836
機械装置及び運搬具	463,541	475,593	退職給付引当金	64,248	64,536
土地	216,925	217,343	特別修繕引当金	34,351	33,815
建設仮勘定	12,872	21,552	その他	33,760	33,494
その他	83,162	84,663			
無形固定資産	49,090	54,340	負債合計	1,918,343	1,968,693
投資その他の資産	326,845	322,676	(少数株主持分)		
投資有価証券	220,794	197,180	少数株主持分	45,430	46,947
長期貸付金	20,677	27,018			
繰延税金資産	48,842	57,729	(資本の部)		
その他	88,277	96,531	資本金	239,644	239,644
貸倒引当金△	△ 51,746	△ 55,782	資本準備金	119,611	119,611
繰延資産	97	104	連結剰余金△	△ 29,406	△ 25,866
為替換算調整勘定	—	51,108	その他有価証券	17,340	—
			評価差額金		
			為替換算調整勘定△	△ 50,619	—
			自己株式△	△ 1	△ 1
			子会社の所有する親会社株式△	△ 1,961	△ 1,961
			資本合計	294,607	331,425
資産合計	2,258,381	2,347,066	負債、少数株主持分及び資本合計	2,258,381	2,347,066

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		7,010	19,516
減価償却費		64,742	140,257
貸倒引当金の減少額		△ 3,627	△ 2,018
退職給付引当金の減少額		△ 287	△ 3,346
受取利息及び受取配当金		△ 1,803	△ 4,875
支払利息		10,144	24,649
持分法投資利益		△ 296	△ 2,747
評価損益		9,187	6,286
有価証券等売却損益		△ 2,035	△ 26,170
連結調整勘定一括償却等		4,432	-
関係会社等整理損失		-	7,519
特別退職金		3,040	15,524
退職年金過去勤務費用		-	6,047
売上債権の減少額		7,766	63,243
棚卸資産の増減額		△ 19,803	10,649
仕入債務の減少額		△ 3,228	△ 5,732
その他		5,700	24,373
小 計		80,942	273,177
特別退職金の支払額		△ 3,040	△ 15,524
退職年金掛金支払額		-	△ 6,050
法人税等の支払額		△ 2,188	△ 4,351
その他		△ 5,327	△ 663
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,386	246,587
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
利息及び配当金の受取額		2,252	5,024
投資有価証券等の取得による支出		△ 2,719	△ 5,792
投資有価証券等の売却による収入		4,317	46,969
固定資産の取得による支出		△ 41,098	△ 73,652
固定資産の売却による収入		4,975	8,291
貸付による支出		△ 680	△ 7,291
貸付金の回収による収入		6,092	13,952
その他		△ 87	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,947	△ 11,117
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
利息及び配当金の支払額		△ 13,985	△ 26,827
短期借入金の純減少額		△ 2,133	△ 120,238
長期借入による収入		10,080	174,283
長期借入金の返済による支出		△ 47,044	△ 252,065
社債の発行による収入		-	32,578
社債の償還による支出		△ 4,289	△ 88,756
その他		△ 433	4,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,805	△ 276,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 211	△ 1,367
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 14,578	△ 41,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,522	64,998
VII 連結会社の変動に伴う期首現金及び現金同等物の増加額		88	28,522
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		37,033	51,522

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項等

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 202社 (ダイワスチール(株)、川鉄鋼板(株)、川鉄建材(株)、川鉄コンテナ(株)、豊平製鋼(株)、藪本鐵鋼(株)、川鉄鋳業(株)、川鉄物流(株)、水島合金鉄(株)、川鉄マシナリー(株)、川崎炉材(株)、リハースチール(株)、川鉄鋼材工業(株)、(株)川鉄甲南スチールセンター、川鉄テクノイヤー(株)、川鉄機材工業(株)、川鉄電磁鋼板(株)、川鉄鋼管(株)、川鉄テクノサーチ(株)、川鉄電設(株)、東北スチール(株)、川鉄メタルファブリカ(株)、川鉄テクノストラクチャー(株)、川鉄情報システム(株)、川鉄フェライト(株)、川鉄リース(株)、川鉄ライフ(株)、フィリピン・シタール・コーポレーション、加サ・エルエビ・インク 他)
- (2) 持分法適用会社 23社 (川鉄商事(株)、水島共同火力(株)、加フォルニア・スチール・インダストリーズ・インク 他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- |         |    |             |
|---------|----|-------------|
| 連結(新規)  | 3社 | (会社設立等)     |
| (除外)    | 1社 | (会社清算等)     |
| 持分法(新規) | 1社 | (影響力基準の適用等) |
| (除外)    | 2社 | (持分売却等)     |

### 2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

フィリピン・シタール・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内31社、海外71社)の中間決算日は6月30日、7月31日または8月31日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (A) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)によっております。

主として、移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

##### (B) 棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(ただし、半成工事は個別法による原価法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (A) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結子会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

##### (B) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(50,987百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

##### (C) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

主として、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

当社は、これらヘッジ取引の実施にあたり、取締役会で定めた基本方針及びヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。また連結子会社においては、社内規定（「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき、当社財務担当役員との事前協議を行った上で取引を実行しております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度末	2,840,575 百万円	当中間連結会計期間末	2,869,198 百万円
6. 自己株式の数	前連結会計年度末	11 千株	当中間連結会計期間末	9 千株
子会社の所有する親会社株式の数	前連結会計年度末	24,275 千株	当中間連結会計期間末	24,275 千株
7. 受取手形割引高	前連結会計年度末	4,959 百万円	当中間連結会計期間末	3,494 百万円
受取手形裏書譲渡高	前連結会計年度末	2,206 百万円	当中間連結会計期間末	2,218 百万円
保証債務残高	前連結会計年度末	9,253 百万円	当中間連結会計期間末	6,240 百万円
保証予約等残高	前連結会計年度末	11,414 百万円	当中間連結会計期間末	10,866 百万円

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
・現金及び預金勘定	44,661 百万円	34,691 百万円
・預入期間が3か月を超える定期預金	1,318 百万円	1,075 百万円
・満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	8,179 百万円	3,418 百万円
現金及び現金同等物	51,522 百万円	37,033 百万円

9. リース取引関係

(1) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位: 百万円)

	前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	44,218	19,330	24,887	44,333	19,607	24,726
工具器具及び備品	48,032	23,361	24,670	48,758	23,718	25,040
その他	12,352	6,104	6,247	12,439	6,426	6,013
合計	104,602	48,797	55,805	105,531	49,752	55,779

未経過リース料期末残高相当額 (利子抜き法)

1年以内	前連結会計年度末	18,305百万円	当中間連結会計期間末	18,607百万円
1年超	前連結会計年度末	37,262百万円	当中間連結会計期間末	36,630百万円
合計	前連結会計年度末	55,568百万円	当中間連結会計期間末	55,238百万円

受取リース料	前連結会計年度	22,431百万円	当中間連結会計期間	11,260百万円
減価償却費	前連結会計年度	17,453百万円	当中間連結会計期間	9,364百万円
受取利息相当額	前連結会計年度	2,233百万円	当中間連結会計期間	968百万円

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内	前連結会計年度末	203百万円	当中間連結会計期間末	278百万円
1年超	前連結会計年度末	281百万円	当中間連結会計期間末	291百万円
合計	前連結会計年度末	485百万円	当中間連結会計期間末	569百万円

(2) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (利子込み法) (単位: 百万円)

	前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,528	1,666	861	2,198	1,309	889
合計	2,528	1,666	861	2,198	1,309	889

未経過リース料期末残高相当額 (利子込み法)

1年以内	前連結会計年度末	377百万円	当中間連結会計期間末	363百万円
1年超	前連結会計年度末	484百万円	当中間連結会計期間末	525百万円
合計	前連結会計年度末	861百万円	当中間連結会計期間末	889百万円

支払リース料	前連結会計年度	480百万円	当中間連結会計期間	221百万円
--------	---------	--------	-----------	--------

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内	前連結会計年度末	221百万円	当中間連結会計期間末	202百万円
1年超	前連結会計年度末	795百万円	当中間連結会計期間末	1,241百万円
合計	前連結会計年度末	1,017百万円	当中間連結会計期間末	1,444百万円

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を含む)が208百万円増加し、経常利益は1,558百万円増加、税金等調整前中間純利益は208百万円減少しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円減少しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は285百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日～至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	469,853	31,054	39,517	20,487	27,487	16,764	605,165	—	605,165
(2) セグメント間の内部売上高	2,593	1,869	675	6,746	7,455	3,152	22,493	(22,493)	—
計	472,446	32,923	40,193	27,234	34,943	19,917	627,659	(22,493)	605,165
営業費用	441,752	36,113	36,702	25,809	34,028	17,649	592,055	(22,574)	569,480
営業利益	30,694	△ 3,189	3,490	1,425	914	2,267	35,603	80	35,684

前連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	935,001	117,478	73,067	35,995	55,559	40,299	1,257,401	—	1,257,401
(2) セグメント間の内部売上高	5,318	—	139	14,071	15,236	5,272	40,037	(40,037)	—
計	940,319	117,478	73,207	50,066	70,796	45,571	1,297,439	(40,037)	1,257,401
営業費用	906,027	119,087	69,746	49,968	69,044	40,893	1,254,767	(42,218)	1,212,548
営業利益	34,292	△ 1,608	3,461	98	1,751	4,677	42,672	2,180	44,853

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日～至平成12年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の10%に満たないため、記載していません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成12年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の10%に満たないため、記載していません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日～至平成12年9月30日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	99,414	58,256	157,670
連結売上高に占める割合	16.4%	9.6%	26.1%

前連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成12年3月31日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	197,582	118,610	316,192
連結売上高に占める割合	15.7%	9.4%	25.1%

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

鉄鋼事業における粗鋼生産量(当社単独ベース)は、以下のとおりであります。

(単位：千トン)

前年上半期 (平成 11.4～平成 11.9)	当上半期 (平成 12.4～平成 12.9)	増減	増減率
5,026	6,046	1,020	20.3%

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	受注残高
エンジニアリング事業	41,965	104,546

- (注) 1. エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。  
 2. 受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。  
 3. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「前中間連結会計期間比」の記載は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称	金額
鉄鋼事業	472,446
エンジニアリング事業	32,923
化学事業	40,193
L S I・情報通信事業	27,234
リース・グループファイナンス事業	34,943
その他	19,917
消去又は全社	22,493
合計	605,165

- (注) 1. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「前中間連結会計期間比」の記載は行っておりません。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	259	265	5
合 計	259	265	5

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	130,675	161,568	30,893
(2) 債券 その他	10	9	0
合 計	130,685	161,577	30,892

### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
非 上 場 債 券	5,933
(2) その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	58,559
非 上 場 債 券	127
そ の 他	3

(参考)

（単位：百万円）

	前連結会計年度（12.3.31）		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
債 券	69	69	0
そ の 他	3	182	179
小 計	72	252	180
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	143,382	185,471	42,088
小 計	143,382	185,471	42,088
合 計	143,454	185,723	42,269

(注) 1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券 東 京 証 券 取 引 所 等 に お け る 最 終 価 格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日 本 証 券 業 協 会 が 公 表 す る 最 終 売 買 価 格 等  
 非 上 場 債 券 日 本 証 券 業 協 会 が 発 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 銘 柄 の 利 回 り、 残 存 償  
 還 期 間 等 に 基 づ い て 算 定 し た 価 格

2. 開示対象から除いた有価証券の内容および連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前 連 結 会 計 期 間 末
流動資産に属するもの	10,454
固定資産に属するもの	53,469
	323
	6
	6

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5403

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長

兵庫県

氏名 中村 弘一

TEL (03) 3597 - 3161

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

## 1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	375,918	4.3	27,001	204.5	21,545	476.5
11年9月中間期	360,498	△15.5	8,868	△50.5	3,737	△64.7
12年3月期	765,924		29,454		16,943	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%		
12年9月中間期	717	-	0円22銭	
11年9月中間期	△2,770	-	△0円85銭	
12年3月期	6,541	-	2円01銭	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 3,251,556,286株 11年9月中間期 3,251,556,154株 12年3月期 3,251,556,215株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
12年9月中間期	0円00銭	—
11年9月中間期	0円00銭	—
12年3月期	—	1円50銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年9月中間期	1,482,902	474,729	32.0	146円00銭
11年9月中間期	1,624,646	453,332	27.9	139円42銭
12年3月期	1,513,393	462,644	30.6	142円28銭

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 3,251,556,286株 11年9月中間期 3,251,556,286株 12年3月期 3,251,556,286株

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	780,000	55,000	41,500	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円61銭

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
[ 経常損益の部 ]	%	%	%
営業損益の部			
売上高	360,498	375,918	765,924
売上原価	312,740	309,041	658,383
販売費および一般管理費	38,890	39,875	78,086
営業費用	351,630	348,917	736,470
営業利益	8,868	27,001	29,454
営業外損益の部			
受取利息および配当金	2,118	2,015	3,805
その他の収益	8,442	4,351	11,443
営業外収益	10,561	6,367	15,248
支払利息および割引料	9,109	6,418	16,420
その他の費用	6,582	5,404	11,339
営業外費用	15,692	11,823	27,760
経常利益	3,737	21,545	16,943
[ 特別損益の部 ]			
固定資産売却益	-	-	1,944
有価証券売却益	1,905	-	21,639
投資有価証券売却益	-	1,950	-
特別利益	1,905	1,950	23,584
有価証券評価損	-	-	1,432
投資有価証券評価損	-	6,339	1,206
販売用不動産評価損	-	-	2,290
関係会社株式等評価損	-	5,247	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	4,597	-
関係会社事業整理損失	-	-	5,865
特別退職金	7,928	2,805	16,098
退職年金過去勤務費用	2,931	-	5,129
退職給付引当金繰入額	-	3,616	-
特別損失	10,859	22,606	32,022
税引前中間(当期)純利益	5,216	889	8,504
法人税・住民税および事業税	30	30	61
法人税等調整額	2,475	142	1,902
中間(当期)純利益	2,770	717	6,541
前期繰越利益	7,891	10,984	7,891
中間(当期)未処分利益	5,121	11,702	14,432

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期末 (11.9.30)	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)	科 目	前年中間期末 (11.9.30)	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	534,897	350,180	337,684	流動負債	363,582	332,217	369,645
現金および預金	21,302	8,196	6,730	支払手形	679	697	-
受取手形	845	1,593	2,303	買掛金	80,388	90,496	83,897
売掛金	151,488	107,567	113,718	短期借入金	128,314	68,374	127,634
有価証券	132,931	2,060	1	1年内償還の社債	60,000	70,000	70,000
製品・半製品 および仕掛品	117,037	102,395	109,567	その他の流動負債	94,200	102,648	88,113
原材料および貯蔵品	88,981	83,092	82,627	固定負債	807,731	718,531	638,527
繰延税金資産	3,914	11,544	6,060	社債	421,136	341,136	341,136
その他の流動資産	18,697	33,931	16,775	長期借入金	302,030	294,823	214,385
貸倒引当金	300	200	100	退職給付引当金	46,066	44,475	42,931
固定資産	1,089,748	1,163,212	1,145,218	特別修繕引当金	32,551	33,084	33,617
有形固定資産	726,647	697,788	675,141	その他の固定負債	5,946	5,012	6,456
建物および構築物	217,210	208,641	203,494	負債合計	1,171,313	1,050,748	1,008,172
機械および装置	396,572	375,374	367,141	(資本の部)			
土地	88,550	87,680	87,591	資本金	239,644	239,644	239,644
その他の有形固定資産	24,313	26,091	16,913	法定準備金	159,333	159,333	159,821
無形固定資産	21,902	20,777	19,598	資本準備金	119,611	119,611	119,611
投資等	341,198	444,647	450,478	利益準備金	39,721	39,721	40,209
関係会社株式・出資金	194,709	197,140	192,524	剰余金	54,354	63,666	59,018
投資有価証券	41,470	161,402	183,562	任意積立金	49,233	49,233	47,316
繰延税金資産	53,966	41,958	36,011	中間(当期)			
その他の投資等	52,890	50,951	49,186	未処分利益	5,121	14,432	11,702
貸倒引当金	1,838	6,805	10,805	(うち中間(当期)純利益)	( 2,770)	( 6,541)	( 717)
				その他有価証券 評価差額金	-	-	16,245
				資本合計	453,332	462,644	474,729
資産合計	1,624,646	1,513,393	1,482,902	負債および資本合計	1,624,646	1,513,393	1,482,902

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式・出資金及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

（ただし、エンジニアリング事業は個別法、L S I 事業は先入先出法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異(36,165百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、退職給付債務の計算は、割引率3.0%及び期待運用収益率4.1%を計算基礎としております。

#### (3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、取締役会にて定めた基本方針及びヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 8. 有価証券には、自己株式を含めて記載しております。

自己株式の額	前年中間期末	( 10 千株)	前期末	( 11 千株)	当中間期末	( 9 千株)
		2 百万円		1 百万円		1 百万円

### 9. 有形固定資産の減価償却累計額

前年中間期末	2,326,161 百万円	前期末	2,359,609 百万円	当中間期末	2,384,429 百万円
--------	---------------	-----	---------------	-------	---------------

### 10. 偶発債務

保証債務残高	前年中間期末	6,431 百万円	前期末	5,985 百万円	当中間期末	4,907 百万円
保証予約等残高	前年中間期末	346,631 百万円	前期末	333,783 百万円	当中間期末	320,880 百万円

11. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械および装置	45,915	26,145	19,769	47,737	29,124	18,612	40,717	24,099	16,618
その他	4,025	2,208	1,817	4,328	2,612	1,715	3,942	2,300	1,642
合計	49,940	28,353	21,586	52,065	31,737	20,327	44,660	26,400	18,260

未経過リース料残高相当額（利子込み法）

1年以内	前年中間期末	6,271百万円	前期末	5,998百万円	当中間期末	5,628百万円
1年超	前年中間期末	15,315百万円	前期末	14,329百万円	当中間期末	12,631百万円
合計	前年中間期末	21,586百万円	前期末	20,327百万円	当中間期末	18,260百万円

支払リース料 前年中間期末 3,495百万円 前期末 6,880百万円 当中間期末 3,185百万円

12. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

	当中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,015	4,770	1,244
関連会社株式	6,208	4,844	1,364

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を含む）が1,408百万円減少し、経常利益は1,592百万円、税引前中間純利益は1,408百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。なお、この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響額は、百万円単位未満であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は35百万円増加しております。